

公共下水道築造工事特記仕様書

(適用の範囲)

第1条 この特記仕様書は、坂戸、鶴ヶ島下水道組合が発注する公共下水道築造工事に適用し、特に定めのない事項については「埼玉土木工事实務要覧」を準用する。

(工程管理)

第2条 現場代理人及び主任技術者は、常に工程表と実施工程を照合し工事の進捗に留意するほか、労働基準法その他関係法規に従って良好に管理すること。また、仮設電力設備は電気設備に関する技術基準及び消防法に従い、危険のないように設置すること。

2 工事現場は、諸材料その他の整理及び清掃・風紀・衛生の取締り・火災・盗難・その他事故防止について常に十分な措置をとること。

(防災措置)

第3条 近隣の構造物・地下埋設物及び農耕地その他第三者に損害を与えないように特に注意し、必要に応じて有効な措置をとること。

2 第三者から苦情の申し出があった時は、その内容について監督員に連絡すると共に遅滞なくその解決を図ること。

(施工検査)

第4条 工事を施工する場合は、床堀・型枠・鉄筋組立並び路盤工の完了時及び基礎施工の前後に、それぞれ監督員の検査を受けなければならない。

2 前項の場合のほか、あらかじめ監督員の指示した箇所については、監督員の監査を受けなければならない。

(工事写真)

第5条 工事の施工箇所については、着手前及び完成後の写真を監督員に提出しなければならない。

2 前項の写真のほか、外部から明視できなくなる主要な施工箇所等については、埼玉県土木写真作成要領に基づいて撮影した写真を監督員に提出しなければならない。

(用地の使用)

第6条 工事の施工に必要な土地の借り上げ等については、すべて請負者の負担と責任において行わなければならない。

(材料)

第7条 材料はJISの規格品、JSWAS（日本下水道協会規格）に合格したもの、埼玉県土木材料規格に合格したものでなければ使用してはならない。

2 前項の規格の定めのない材料は、監督員の承認を受けたものでなければ使用してはならない。

3 人孔蓋表面模様については、別図のとおり使用すること。

(施工)

第8条 施工にあたっては、前以て設計書に従い施工計画書を作成し提出し、それに基づいて施工しなければならない。

2 丁張は、図面設計書に従い監督員の指示する測量標を基準として設置し、監督員の検査を受けなければならない。

3 丁張は常に点検を行い、監督員の承認がなければこれを取り除き、又は移動させてはならない。

4 丁張材料は、工事中に破損したり、たわみ・ひずみ・そり等が生ずることのないものでなければならない。

第9条 汚水管及び雨水管（以下「本管」という。）の施工は次のことを厳守し、侵入水及び漏水があってはならない。

- (1) 本管の通りは中心線が直線（一定勾配でたるみ等がないこと）であること。
- (2) 設計どおりの勾配で布設すること。
- (3) 本管自体にクラックがないこと。
- (4) 管内に取付管・鉄筋・ゴムリング等がでてないこと。
- (5) 管の継ぎ目部分にすき間のないこと。
- (6) 本管と人孔取付部は、直壁コンクリートブロックの内側まで差し込まれており、目地が完全にしていること。
- (7) 管内にゴミ・土砂・モルタル等が付着又は落ちていないこと。

第10条 人孔の施工は、次のことを厳守しなければならない。

- (1) 斜壁・直壁・床板・口環等各コンクリートブロック間の目地材が充てんされ、絶対に浸入水があってはならない。
- (2) 床版ブロック、直壁等上下逆さに設置してはならない。
- (3) 足掛金物の配置は、上下差30cmの千鳥型、左右の間隔15cm、壁面より12cm出ていること。ただし、組立式人孔の場合は上下差30cmのハシゴ型でもよい。又、一番下の足掛金物とインバートとの差が45cm以内であること。
- (4) インバートは、原則として下流側の管を基準に円形管は管径の2分の1、卵形管は管底より管の高さの3分2以上とする。
- (5) 人孔の蓋（口環）は、鑄鉄製マンホール蓋標準施工要領に基づき施工すること。特に、汚水人孔蓋から雨水が流入しないようにすること。

第11条 汚水枡、雨水枡の施工は、次のことを厳守しなければならない。

- (1) 汚水枡の蓋の高さは計画地盤高よりやや高くし、雨水の流入を防ぐこと。
- (2) 枡の目地はモルタルで完全に充てんすること。
- (3) 管口仕上げがモルタルで十分であること。管口が枡の内部に出ていないこと。特に取付管の勾配がきつい場合は、管の上部を必ず切り取ること。
- (4) 底魂コンクリートは、上下流を正しく設置すること。
- (5) 汚水管の上流部の穴は、侵入水がないようキャップをし、モルタルで固めておくこと。
- (6) 雨水枡の蓋の高さは、路面よりやや低く（1～2cm）し、雨水がスムーズに流入するよう設置すること。

第12条 取付管の施工は、次のことを厳守しなければならない。

- (1) 本管と取付管の接続は必ず支管を使用し、原則として本管の穴あけは機械を使用すること。
- (2) 取付管位置は、原則として本管の斜め上45度に中心があること。ただし、本管の土被りが深い場合はこの限りではない。
- (3) 管の継ぎ目等はすき間がなく、侵入水がないこと。
- (4) 取付管の位置は、下水（汚水・雨水）がスムーズに下流に流れるようにし、逆勾配であってはならない。

第13条 埋戻しは、次のことを厳守しなければならない。

- (1) 埋戻し材料は指定材によるもののほか、監督員の指示によらなければならない。
- (2) 埋戻しは管渠を損傷しないように留意し、偏心偏圧のかからないよう左右均等に行い、層状に十分締固めなければならない。
- (3) 施工後において万一陥没があったときは、請負者の責任において大至急復旧すること。
なお、その後においても同じ事が起きる可能性が高いので、特に降雨後は巡視して、事故が起きないように十分対策をたて、これを実行すること。

第14条 残土及び廃材処分について

- (1) 残土処分については、下水道組合指定の処分先へ処分すること。
- (2) 残土処分先がUCR受入地の場合は、必要に応じ受入地先の基準に適合する地質分析試

験を行うこと。

(3) 廃材処分については、建設リサイクル法に基づき処分すること。

第15条 安全施設は、次のことを厳守しなければならない。

(1) 管布設の道路は、原則として当日復旧する。ただし、やむを得ず開口部を残す場合は、転落防止ネット、又は銅製マット等を設置すること。

(2) その他、特に定めのない事項についても十分注意し、安全対策を行うこと。

(個人情報の保護)

第16条 受注者は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

別図 汚水及び雨水人孔蓋表面模様



個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、この契約による工事を実施するに当たり、個人情報を取り扱う際には、坂戸、鶴ヶ島下水道組合個人情報の保護に関する法律施行条例（令和5年坂戸、鶴ヶ島下水道組合条例第1号。以下「条例」という。）その他個人情報の保護に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

(秘密保持)

第2 受注者は、この契約による工事に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

2 受注者は、この契約による工事に従事する者に対し、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項並びに条例に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての説明を行い、その旨を書面（様式第1号）により発注者に報告しなければならない。

3 受注者は、前項の説明を行った後速やかに、この契約による工事に従事する者に対し、個人情報保護に関する誓約書（様式第2号）を発注者に提出させなければならない。

4 第1項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(安全確保)

第3 受注者は、この契約による工事に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、き損その他の事故を防止するため、個人情報の厳重な管理及び保管、搬送における安全の確保その他必要な措置を講じなければならない。

2 受注者は、この契約による工事に係る個人情報の取扱いに関し、管理責任者を定めるとともに、当該管理責任者、個人情報の保管場所及び個人情報を利用する作業場所を書面（様式第3号）により発注者に通知しなければならない。

3 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、電子計算組織（電子計算機及び関連機器を使用し、定められた一連の処理手順に従って事務を処理する組織をいう。）を利用してこの契約による工事に係る個人情報を処理するときは、受注者以外の電子計算組織と通信回線による結合をしてはならない。

(再委託の禁止)

第4 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による工事に係る個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を取り扱わせてはならない。

(収集の制限)

第5 受注者は、この契約による工事を処理するために個人情報を収集するときは、当該事務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用等の禁止)

第6 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による工事に係る個人情報を当該工事の処理以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写及び複製の禁止)

第7 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による工事に係る個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(発注者による監査)

第8 発注者は、この契約による工事に係る個人情報を保護するために必要があると認めるときは、受注者に対して個人情報の管理状況等について監査を行うことができるものとし、受注者は、これに協力し必要な情報を提供しなければならない。

(事故発生時の報告義務)

第9 受注者は、この個人情報取扱特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあるこ

とを知ったときは、速やかに発注者に報告し、その指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(個人情報の返還又は処分)

第10 受注者は、この契約が終了し、又は解除されたときは、この契約による工事に係る個人情報を、速やかに、発注者に返還し、又は漏えいを来さない方法で確実に処分しなければならない。

(契約解除及び損害賠償)

第11 発注者は、受注者がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。